

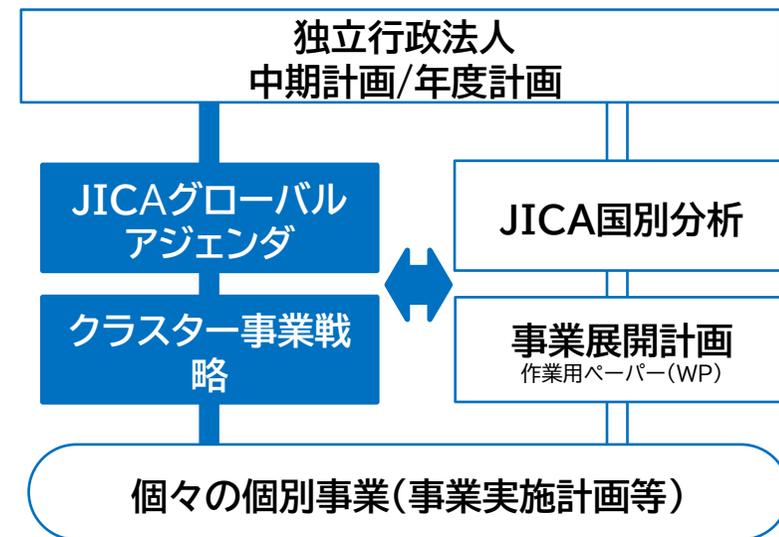
JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略):

- 2030年のSDGs達成に貢献すべく、**第5期中期目標(26年度末)**の「日本の開発協力の重点課題」の項目に併せて中・長期的な成果・目標を設定し、事業のまとまりで目標達成を目指すもの。
- JICAが達成を目指す価値及び取組を積極的に発信・共有し、途上国及び日本国内外の多様なステークホルダーとの協働・共創を推進。

クラスター事業戦略:

- JICAグローバル・アジェンダの目標を達成するために、中でも重点的に取り組む事業群。
- 「目指す社会の状態」に至るまでのプロセス(因果関係)を「シナリオ」として示し、多様なアクターと共有。
- クラスター単位で、事業マネジメントや成果管理を包括的に行う。クラスターの設定は、固定的ではなく、変化する世界情勢を踏まえ、必要に応じ機動的に見直しも行う。

人間の安全保障の実現、
SDGsへの貢献



【導入の背景】 ODA事業を取り巻く環境の変化

- COVID19などのパンデミックや気候変動など地球規模の**複合的危機** → **幅広い資源動員**
- 民間企業をはじめとする**多様なアクター**のSDGsや気候変動対策をはじめとする地球規模課題への関心の高まり・解決への参画

◆ アカウンタビリティの向上:

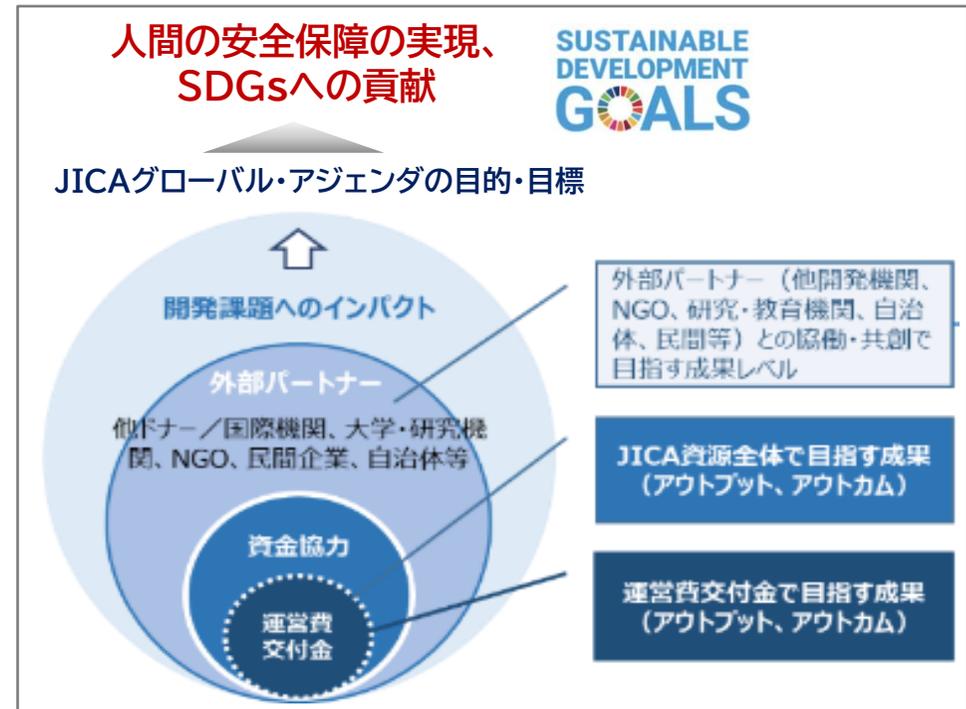
中期目標及びSDGsの目標達成に紐づけてグローバル・アジェンダの目的・目標を設定することにより、個別案件の成果と中期目標の成果を結びつけ、効果的にJICA全体として何を達成したのかということにつき、対外的な説明責任を果たす。

◆ 開発途上国政府との対話促進(提案・対話に基づく要請):

途上国政府に対してグローバル・アジェンダの目的・目標を共有し、途上国ニーズに適合する開発のシナリオを協働で作成。途上国の要請と日本の開発協力方針の双方に合致した案件形成を促進する。

◆ 外部アクターとの協働・共創による開発インパクトの最大化:

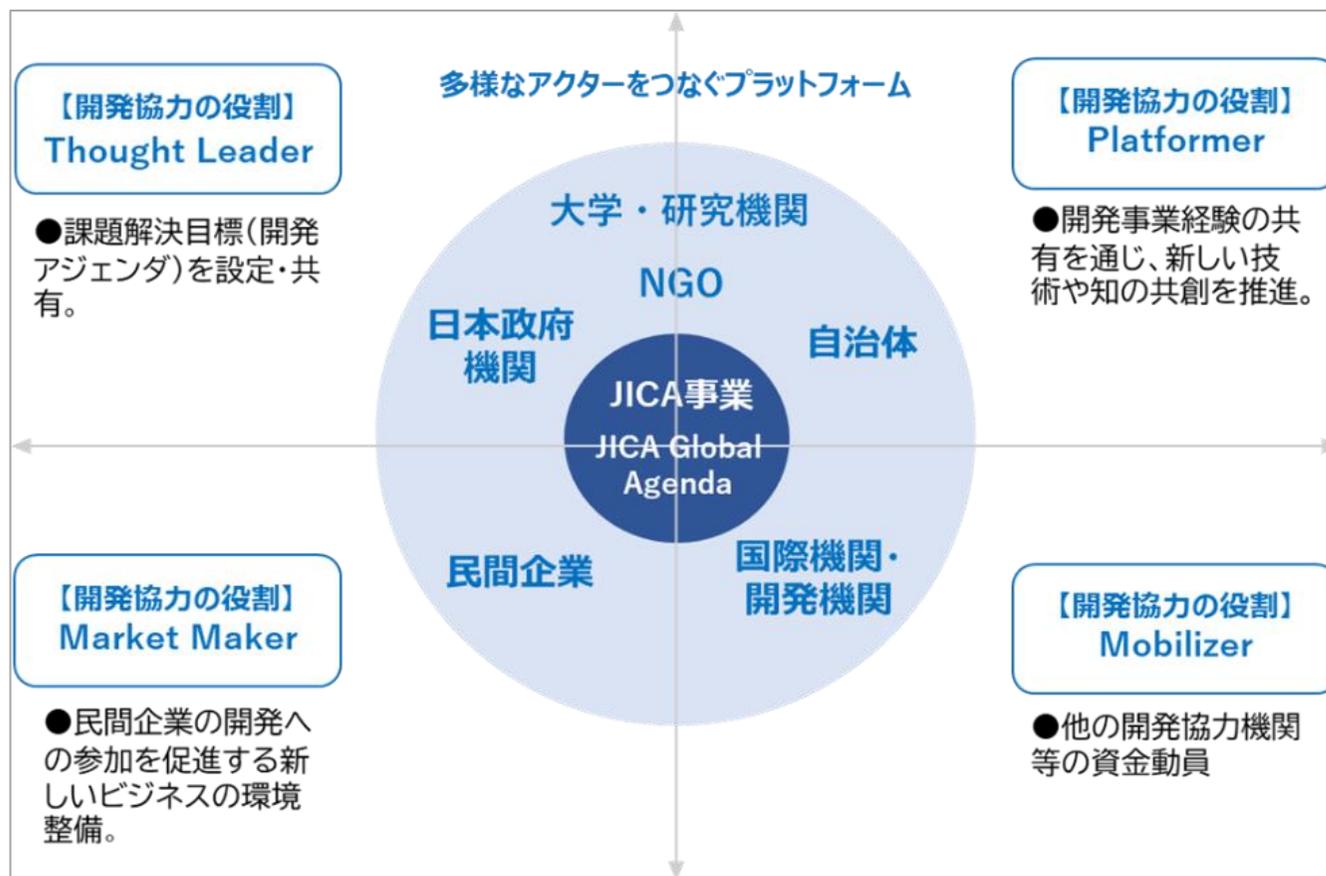
JICAが達成を目指す目的・目標を幅広く共有することにより、それに共感する様々なステークホルダー(開発機関、企業、NGO、自治体、学術研究機関等)を結ぶプラットフォームを構築するとともに、それらステークホルダーとの協働・共創により開発インパクトの最大化を目指す。



多様なステークホルダーとの課題解決の共創

JICAグローバルアジェンダに基づく多様なステークホルダーとの協働を通じて、開発のインパクト/アウトカムの共創・拡大、SDGs達成への貢献を目指す。

- ✓ パートナー拡大(他ドナー・民間企業、研究機関等との連携等)
- ✓ ネットワーク化(国際WS、産官学関係者のネットワーク形成等)
- ✓ 人材育成(研修、遠隔教育等を通じた人材の育成等)
- ✓ 知見創出・共有(コンテンツ開発、調査・研究、ナレッジ集約等)



JICAグローバル・アジェンダ / クラスター事業戦略 一覧



JICAグローバル・アジェンダ クラスター事業戦略の例(下線:策定済/最終化中) (2024年11月時点)

Prosperity

経済開発部
社会基盤部

①都市・地域開発	都市マネジメント・まちづくり
②運輸交通	海上保安能力強化 道路アセットマネジメント 道路交通安全
③資源・エネルギー	エネルギー・トランジション 資源の絆:人的ネットワーク構築を通じた持続的な鉱物資源管理
④民間セクター開発	アフリカ・カイゼン・イニシアティブ イノベーション創出に向けたスタートアップ・エコシステム構築支援(NINJA) アジア投資促進・産業振興
⑤農業・農村開発	アフリカ稲作振興(CARD) 小規模農家向け市場志向型農業振興(SHEP) フードバリューチェーン(FVC)構築 ブルーエコノミー振興 家畜衛生強化を通じたワンヘルスの推進

People

人間開発部

⑥保健・医療	感染症対策・検査拠点強化 中核病院診断・治療強化 母子手帳の活用を含む質の高い母子継続ケア強化 医療保障制度の強化
⑦栄養の改善	ライフコースアプローチを通じた栄養改善 食と栄養のアフリカイニシアティブ(IFNA)
⑧教育	教科書・教材開発を中心とした学びの改善 コミュニティ協働型教育改善 誰ひとり取り残さない教育改善 拠点大学強化
⑨社会保障・障害と開発	—
⑩スポーツと開発	—



策定済みのクラスター事業戦略は、
各JGAのWebsiteへ随時掲載中

	JICAグローバル・アジェンダ	クラスター事業戦略の例(下線:策定済/最終化中)
<p>Peace</p>  <p>ガバナンス・平和構築部</p>	⑪平和構築	<p>サヘル地域の平和と安定 地方行政能力強化を通じた信頼醸成 <u>地雷・不発弾対策</u> 人道・開発・平和のネクサスによる難民・避難民対応</p>
	⑫ガバナンス	<p>法の支配の実現 公務員及び公共人材の能力強化 海上保安能力強化(再掲)</p>
	⑬公共財政・金融システム	<p>国家財政の基盤強化 <u>税関近代化支援を通じた連結性強化</u></p>
	⑭ジェンダー平等と女性のエンパワメント	<p>ジェンダースマートビジネスの振興 <u>ジェンダーに基づく暴力の撤廃</u></p>
	⑮デジタル化の促進	<p><u>サイバーセキュリティ</u></p>
<p>Planet</p>  <p>地球環境部</p>	⑯気候変動	<p>パリ協定の実施促進 コベネフィット型気候変動対策</p>
	⑰自然環境保全	<p><u>自然環境保全</u></p>
	⑱環境管理	<p><u>廃棄物管理の改善と循環型社会の実現</u> <u>環境規制及び汚水対策の適正化を通じた健全な環境質の実現</u></p>
	⑲持続可能な水資源の確保と水供給	<p><u>地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理</u> <u>水道事業体成長支援</u></p>
	⑳防災・復興を通じた災害リスクの削減	<p><u>事前防災投資実現</u> 災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体の体制確立 Build Back Better 推進</p>



策定済みのクラスター事業戦略は、[各JGAのWebsite](#)へ随時掲載中

<参考> JICAグローバル・アジェンダのリーフレット・公開文書

① リーフレット

リーフレットは5分でJGAのポイントが分かります↓

JICA グローバル・アジェンダ
—開発途上国の課題に取り組む20の事業戦略
NO.15
デジタル化

DXで、一人ひとりが 多様な幸せを 実現できる社会へ

デジタルの活用で
一人ひとりの安全な暮らしと
多様な機会・幸せを
実現できる社会を目指します。

デジタルテクノロジーとデータの活用でさまざまな課題を効果的に解決し、よりよい社会をつくります。また、その基盤となる情報通信環境の整備、人材育成や産業創出を通じ、自由で安全なサイバー空間の構築に取り組みます。






② 詳細版(15枚程度)

JICA グローバル・アジェンダ (課題別事業戦略)
20. 防災・復興を通じた災害リスク削減

1. グローバル・アジェンダ事業戦略の目的

(1) **グローバル・アジェンダの目的 (目指すべき姿、社会)**
グローバル・アジェンダ事業戦略「防災・復興を通じた災害リスク削減 (以下、防災・復興グローバル・アジェンダ)」では、自己予算で自立発展的に事前防災投資を拡充・維持し運用していきける防災関係組織の確立を通じて、災害による死者・被災者数及び経済損失削減への効率的・効果的な貢献を行い、2030年までにこれら被害を実質的な減少トレンドに移行させる。

(2) **グローバル・アジェンダ目的のための取組・到達目標**
上記目的のため、防災インフラ及び重要インフラ (構造物対策 (ハード)) の所管組織が、自己予算で自立発展的に災害リスク削減のための事前防災投資を拡充し、それらインフラを維持・運用していく能力を強化する (クラスター①「大都市を中心とする資本集積地域への防災投資実現」)。また、非構造物対策 (ソフト) を含めた総合的な防災施策の計画・実施能力を備えたオールラウンドな防災推進体制を拡充協力する (クラスター②「災害リスクの理解及びリスク管理のための防災推進体制の体制確立」)。また、防ぎきれず実際に発生してしまった災害に対する復興を通じた将来の災害リスク削減も行っていく (クラスター③「Build Back Better 推進」)。

2. 課題の現状と分析

(1) **「防災・復興」の重要性**
「防災・復興」は、人々の命を助けることにつながり、自然災害によるダメージを最も受けやすい社会経済的に脆弱な貧困層を自立させ負のスパイラルを解消するため、「人間の安全保障」実現に直結する課題である。また、貧困解消に加えて、持続可能な都市及び人間居住を実現し、気候変動影響を軽減するなどの観点からも「持続可能な開発」にも不可欠である。開発途上国が急速な発展を遂げていく中で、都市化、グローバル化や気候変動影響などにより、災害リスクは一層増大しており、防災の必要性はさらに高まっている。コロナ感染症の新たな脅威にもさらされる中で、自然災害リスク削減努力が後回しにされれば、ますます人的・経済的被害は拡大することになる。

しかし、災害は自然現象によるものであり、発生する時期や大きさを正確に予測できるわけがなく、人間の想定を超える自然現象が突発的に起きることもある。このため、防災投資の効果が発災前から正確に可視化することも難しいため、各国政策課題の中でどうしても後回しにされがちな側面がある。このように災害リスク削減の取り組みは容易ではない。

未曾有の東日本大震災の経験も経て 2015年3月の第三回国連防災世界会議において採択された仙台防災枠組 (SFDRR) は、日本交渉団が日本の防災・復興経験に基づき強力に議論を牽引した結果、事前防災投資や「Build Back Better」といった概念を国際的に認知させた。それまで、災害被災者の保護・救済の意味合いから国際場裏では人道問題として扱われる傾向が強かった防災・復興を、開発課題として位置づけさせるパラダイムシフトを起こすに至った。SFDRR は、SDGs 及びパリ協定に先立っ

各JGAウェブサイトよりアクセス可能: [日本語サイト](#) / [英語サイト](#)

JGA/クラスターによる取組事例

(以降、2024年7月時点の情報)

プラットフォーム

会員：業界団体、企業、コンサルタント、NGO、法律家他

- (1) 会員間の情報・経験の共有
- (2) 会員間の協働の促進
- (3) 国内外に対する発信 等



Platform
for Sustainable Cocoa
in Developing Countries

学び
連携

国際的なパートナーシップ

ILO, UNICEF, 世界カカオ財団, 国際カカオイニシアティブ, 米労働省、欧州のカカオ・プラットフォーム (ISCO) 他

参加 / 共創・協働
資源動員
知見の共有

JICA主導事業
*ガーナにおける
事業等

企業・NGO等
主導事業

人権DD・グリーン
バンスメカニズム
の設計

日本の市民への
発信

事業

経済社会開発

責任ある企業行動
消費行動
(エシカル消費等)

8 働きがいも
経済成長も



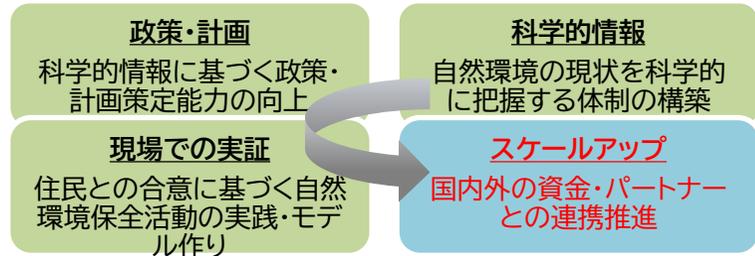
開発途上国における社会的、経済的、環境的に持続可能なカカオ産業
(=サステイナブル・カカオ)の実現への貢献

詳細や最新情報は、ぜひHPをご覧ください([リンク](#))。

2024年7月作成

途上国での自然環境保全は他セクター以上に財政・体制が不足しがち。。
事業の継続やモデル化した事業の広域展開のためには国際的な資金の確保が極めて重要！

①JGA「自然環境保全」のプロジェクトでは4つの共通した取組を実践



②-1 東ティモールでは・・

・森林の急激な減少・劣化を防ぐため2005～2022年、JICA技術協力で同国に適した住民主導型自然資源管理手法を開発し、保全が優先される14流域のうち2流域に導入。

・同国政府は残る流域でもこの手法を展開するため2022年、JICAと協働してGCFから優先4流域への導入のための**10百万米ドル**獲得に成功



②-2 コンゴ民主共和国では・・

・森林の急激な減少・劣化を防ぐため2012～2017年、JICA技術協力で中央政府による森林モニタリングの能力を向上。

・同国政府は森林モニタリングの結果、優先州のうち首都近接1州(北海道と同規模の面積)での森林保全・回復のため、2019年、JICAと協働してCAFI(中央アフリカ森林イニシアチブ)から**4百万米ドル**獲得に成功。その後の事業進捗が高評価で、追加で**5百万米ドル**の獲得にも成功。



③JGA「自然環境保全」の目標達成に貢献

・クラスター事業戦略では2030年までの目標の一つに、「森林・泥炭地**30万ha**以上の回復」を設定。
・東ティモールGCFプロジェクトでは流域保全面積78,000ha(うち森林回復面積は検討中)、コンゴ民CAFIプロジェクトでは森林保全面積37,000ha(うち森林回復面積は最小限**5,000ha**)を計画しており、上記目標に確実に貢献。



人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)の推進や、開発機関としての役割を発信。
日本政府のプレッジに対し、HDP ネクサスに係る取り組みなどを含めた、15 か国・25 の取り組みでのJICAの貢献をインプット

会合の概要

- 2023年12月、スイスのジュネーブにおいて第2回グローバル難民フォーラム(GRF)が開催。同フォーラムは4年に1度開催され、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が主催。168か国の代表団、427 団体(開発金融機関、民間企業、人道機関、開発機関、市民社会等)、300 人以上の難民等、計4,200 人以上が参加。1,600 以上の支援策が誓約。
- 共同議長国である日本からは上川大臣が出席し、人道・開発・平和の連携(HDP ネクサス)の推進を主な貢献策として発表。



(HDP ネクサスイベントに登壇する田中理事長)



(UNHCR 高等弁務官補との面談)

広報資料

[パンフレット](#) / [JICA HPでの報告](#)

JICAの貢献

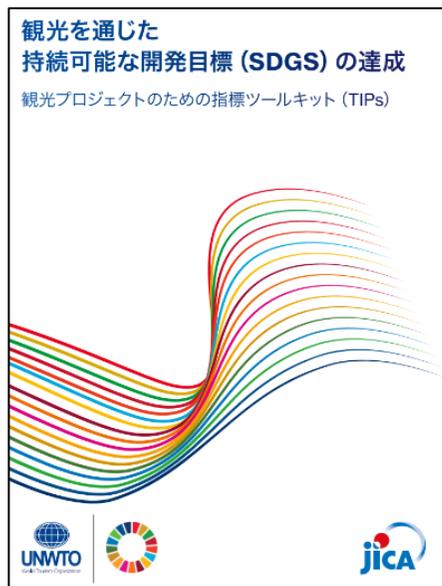
- 田中理事長が HDP ネクサス、平和構築、GCFF(Global Concessional Financing Facility)の3つのハイレベル・イベントに登壇し、HDP ネクサスの推進や開発機関としての役割を発信。
- JICA は日本政府のプレッジ(貢献策)のうち、HDP ネクサスに係る取り組みなどを含め、12のマルチステークホルダープレッジ(MSP)に対し、15 か国・25 の取り組みでの貢献をインプットした。
- JICA職員によるハイレベル・イベント登壇を通じ、シリア人留学生受け入れプログラム(JISR)における留学生家族の受入・就職支援の好事例の共有や、ウガンダ政府とともに地域協力を通じた難民問題解決の重要性について、同国での長年の協力事例に基づき発信。いずれも参加者より高い評価・賛同を得た。



HDPネクサスとは、喫緊のニーズに応える「人道支援」と同時に、中長期的な観点から難民の自立支援や受け入れ国の負担軽減のための「開発協力」を行い、さらに難民発生の根本的な原因である紛争の解決・予防に向けた「平和活動」を進め、各分野のアクターが相互補完的に連携して難民問題に対応する考え方。

【概要】

2017年1月に締結した協力覚書に基づき、JICAはUN Tourismとの連携を推進。
観光開発のプロジェクトが如何にSDGs達成に寄与しうるのかを検証する指標を取りまとめたツールキット(略称:TIPs)を策定し、宿泊事業者・旅行会社などの民間事業者、DMO・コンベンションビューロー・観光協会、地方自治体、非営利組織、政府組織、開発協力機関等が、「持続可能な観光」を達成するために広く活用できることを目指し、英語版を2023年7月に、日本語版を2024年1月に、スペイン語版を2024年9月に公開済。



政府関係機関・地方自治体



観光事業に関わる企画、実施、成果の説明に当たって、活用することが可能です。例えば、以下の活用シーンが想定されます。

DMO



DMOの運営に当たって求められている、明確なコンセプトに基づく、戦略の策定、KPIの設定を効率的に行うことができます。

民間事業者



TIPsを用いることで、国、地方自治体、国際機関による観光補助事業への申請を効果的に行えます。また、SDGsへの貢献をわかりやすく伝えることで企業のプレステージを高めることが可能です。

学術機関 (大学、教育)



ツールキットを用いることによって、観光分野のSDGsの展開に当たり、国内外の関連機関との共通理解のもとでの研究、社会貢献が可能となります。学生、社会人に対する観光教育を進める際の教材としての活用が考えられます。

金融機関・投資家



TIPsは、ESGの視点にたった投融資を検討する際のガイドラインとして活用できます。ビジュアルエイドを用いて、申請主体と取組内容の相互理解を深める際にも利用できます。





JICAクリーン・シティ・イニシアティブ(JCCI)は、日本の経験に基づく環境問題解決の明確なアプローチと積極的発信を通じ、政府方針推進に資する活用価値が認知され、政策文書や国際会議の成果文書に言及されている。

成長戦略(2022年)

- 成長戦略フォローアップにおける重点分野のひとつ「循環経済への移行や自然との共生」にかかる施策として「大阪ブルー・オーシャン・ビジョンを通じた途上国の人材育成支援」とともに「**JCCIを踏まえた技術協力や資金協力による行政機関の能力強化等の支援**」が記載された。
- 成長戦略は、従来各省庁の施策を集約した内容となっており、独立行政法人の個別施策が取り上げられることは異例。
- 日本政府は2019年G20大阪サミットにおいて海洋プラスチックごみによる追加的な汚染の削減を目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を提案する等、環境分野における国際協力を推進しており、廃棄物、水質・下水管理、大気汚染対策といった横断的な取組を通じて開発途上国における「きれいな街」の実現を目指すJCCIは、**政府方針と整合し相互補完関係を成すもの**として取り上げられた。

8. 循環経済への移行や自然との共生

- 「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ」を踏まえ、技術協力や資金協力により、2022年度に20か国以上の途上国に対し3Rの推進やプラスチックごみ対策等を担う行政機関の能力強化等を支援する。

出典：内閣府ホームページ https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/fu2022.pdf

G7気候・エネルギー・環境大臣会合(2023年)

- 札幌開催の「G7気候・エネルギー・環境大臣会合」の成果文書であるコミュニケは、自然環境・生物多様性、環境管理(循環経済・汚染対策)、気候変動及びエネルギーから構成され、G7が率先して取り組みを進めつつ、途上国の活動を支援しようとする内容。附属文書「地方の気候変動に対するG7ラウンドテーブル」における日本政府の国際的な取り組みとして、「**JICAクリーン・シティ・イニシアティブ(JCCI)**」による「**きれいな街づくり**」についても明記。



出典：環境省ホームページ <https://www.env.go.jp/content/000128551.jpg>

プラスチック条約交渉(2024年)

- 現在交渉が進むプラスチック条約の第4回政府間交渉委員会(INC4)の日本政府ナショナルステートメントにて、**JCCI廃棄物クラスター戦略に基づき、国の発展段階に応じた3段階の廃棄物管理強化の必要性を主張**。
- 政府方針に沿う協力事例提供など、政府依頼に応じ協力中



日本政府ステートメントに添付されたJCCI廃棄物クラスター戦略の3段階アプローチ図

出典：外務省ホームページ <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100662692.pdf>

JICAの取り組みに対する支持と共感の獲得を目指した広報・発信にも取り組み中

「JICA×SDGs 国際協力でサステナブルな世界へ」



(山川出版社、2023年6月発行)

- SDGsのゴール別に、JICAの取り組みを凝縮した初めての書籍。JICAによるSDGsへの取り組みとしてJICAを位置づけ、JICAが取り組む課題、意義、アプローチ(クラスター等)、事例プロジェクトを紹介。
- 学生や先生、国際協力に関心のある幅広い層に役立つ情報も掲載、特に市民参加及び開発教育の場面など、広く活用できるもの。
- 小中高校の新学習指導要領の「持続可能な社会の創り手の育成」にも貢献する一冊。

- Amazon: [リンク](#)
- 山川出版社HP: [リンク](#)

「日本型開発協力とソーシャルイノベーション：知識創造が世界を変える」



(千倉書房、2024年4月発行)

- 野中郁次郎一橋大学名誉教授編著。
- JICA事業を通じて社会変革が生じた7つの事例について、マネジメントの切り口から物語り(ナラティブ)として取り纏め、書籍として出版。7つの事業は、現在JICA/クラスターとして展開中。
- 日本側の関係者が試行錯誤しながらも現地の潜在能力を引き出し、「共創」することで大きな社会的変化が実現したプロセスを描いたもの。開発関係者のみならず、共創パートナーとなる民間企業、自治体、大学等に対しても、開発協力の実態を伝える内容。一部大学出向者等によって、大学授業での教材としても活用中。

- Amazon: [リンク](#)
- 千倉書房HP: [リンク](#)